（業務実施コスト計算書関係）

引当外退職給付増加見積額のうち、27,642千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

（減損関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当事業年度におけるリース契約にかかる未経過リース料は、以下のとおりです。

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　　79,260千円

⑵　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　　185,226千円

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していません。

また、未収学生納付金収入については平成24年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額(※) | 時　価（※） | 差　額（※） |
|---|---|---|---|
| ⑴　投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債権 | 279,958 | 279,964 | 5 |
| ⑵　現金及び預金 | 393,528 | 393,528 | — |
| ⑶　未収学生納付金収入 | 12,527 | 12,527 | — |
| ⑷　未収入金 | 33,369 | 33,369 | — |
| ⑸　預り金 | (40,919) | (40,919) | — |
| ⑹　未払金 | (476,789) | (476,789) | — |

（※）負債に計上されているものについては、(　) 書きで示しています。

㈱　金融商品の時価算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

⑵　現金及び預金、⑶　未収学生納付金収入、⑷　未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑸　預り金、⑹　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（賃貸等不動産関係）

当法人は山屋敷地区（大学敷地内）に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　　（単位：千円）

| 貸借対照表計上額 | | | 当期末の時価 |
|---|---|---|---|
| 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | |
| 890,277 | △　43,701 | 846,576 | 724,937 |

㈱1．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加（老朽化に伴う内部改修の資本的支出）　2,630千円

減価償却費の計上による減少　46,331千円

3．当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年３月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。　　（単位：千円）

| 賃貸収益 | 賃貸費用 | その他（売却損益等） |
|---|---|---|
| 44,093 | 75,790<br>(45,203) | — |

㈱　「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。(　) 書きは損益外減価償却相当額で内数です。

（資産除去債務関係）

⑴　資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年～27年と見積もり、割引率は、2.2％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 32,394千円 |
| 時の経過による調整額 | 725千円 |
| 期末残高 | 33,120千円 |

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。